

後期高齢者医療制度は廃止を

審査会で7人が意見陳述



陳述後、記者会見をする審査請求人のみなさん=10月20日、県庁

後期高齢者医療制度に関する不服審査請求についての審査会が10月20日、県庁内で開かれました。

後期高齢者医療制度に関する不服審査請求は、全国で8040件(9月5日現在)に達しました。県内では42件の不服審査請求がされています。10月20日には、このうち31件について審査されました。

審査会では、76歳から83歳の男女7人が、口頭意見陳述をしました。7人は「制度改定で保険料が上がった」「住民健診を受けられなくなっ

た」「まじめに保険料を納めてきたのに、財布に手を突っ込むように天引きするのは許せない」などとして、同制度は廃止するしかないと主張しました。

審査会は非公開でした。審査請求人は陳述後、記者会見をし、発言内容を報告しました。

県後期高齢者医療審査会は11月5日までに、審査請求を「却下」するとの裁決書を、審査請求人に送りました。

審査請求人の石丸あきじさんは「政府・与党がいう『見直し』では高齢者への差別医療はなくなる。引き続き同制度の廃止を求め運動します」と話しています。

※

11月19日には、甲府市長を相手取り、保険料天引きについて不服を申し立てた11人についての審査会が開かれます。

県立病院は直営維持を

“守るネット”が申し入れ

山梨県が、県立病院の地方独立行政法人化を検討している問題で、「山梨の地域医療を守るネットワーク」は11月7日、県立病院を現行の県直営で維持・充実させるよう、県に申し入れました。

申し入れには石原秀文代表委員ら6人が参加。石原氏は「県立病院には基幹病院としての使命をさらに積極的に果たしてほしい」とのべ、篠原道雄・県福祉保健部県立病院経営企画室長に文書を手渡し

ました。

篠原氏は「要請内容を知事に伝え、『見直し』の参考にしたい」と答えました。

同ネットワークの山田駒平事務局長は「救命救急や難病医療などは不採算分野だ。低すぎる診療報酬のもと、民間医療機関では担えない。県立病院が手を引くことになれば、地域医療は崩壊する」と強調しました。

石原氏は「県立病院の経営形態『見直し』は『官から民

へ』という路線から浮上した議論だ。医療を市場原理に委ねたら県民のいのちと健康は守れない」と指摘しました。

県は、県立中央病院が136億円の累積赤字を抱えていることなどを理由に、県立病院の地方独立行政法人化を検討しています。

県議会には「県立病院のあり方検討委員会」が設置されました。しかし県民から不安の声が噴出するもとで結論は出せず、10月に同委員会が出した報告書では、「現行の経営形態を維持する中で見直しを検討すべき」とのべるとどまりました。

4回目の天引きに抗議

県社保協が街頭宣伝



後期高齢者医療制度廃止を訴える街頭宣伝=10月15日、甲府駅南口

山梨県社保協は10月15日、甲府駅南口で、後期高齢者医療制度の廃止を訴える街頭宣伝をしました。

この日は4回目の保険料天引き日。全国で約430万人(後期高齢者約300万人、65-74歳の国保加入者約130万人)が新たに天引きされました。天引きをされた人は約857万人にのぼりました。

宣伝行動には、横断幕やのぼり、マイクなどを手に25人が参加しました。

岐阜から観光で来ていた男性は「バスでいっしょに来た人たちに配りたい」といって、チラシを50枚受け取りました。

看護師を増やせと訴えた街頭行動＝10月30日、甲府駅南口



看護師を増やして

130人が街頭でアピール

10月30日の夕方、甲府駅南口で、「看護師を増やせ」と訴える街頭宣伝行動が実施されました。山梨民医連看護委員会などが取り組んだもので、看護師ら130人が風船を配ったり、歌を歌ったりしながらアピールしました。

13人がリレートークし、「仕

事が厳しくて、子育てと両立できない」「手厚い医療ができるように、診療報酬や看護師配置基準を改善してほしい」などと訴えました。

この日の行動には、パンダやウサギなどの着ぐるみも登場し、注目を集めました。

甲府社保協が第6回総会

10月10日、甲府市社会保障推進協議会の第6回総会が、同市内で開かれました。

1年間の運動として、65歳医療費助成制度を守る署名を累計で4906筆、同市に提出したこと、諸要求を掲げて宮島雅展市長らと懇談したことなどが報告されました。

運動方針として、幅広い市民要求を結集して対市交渉や議会請願をすること、甲府市政の実態や問題点を調査・分析するために必要に応じて学習会を開くこと、組織拡大を進めることなどが確認されました。

最低保障年金制度求め “一揆”

10月16日、甲府駅南口で「年金者一揆2008 in 山梨」と銘打った行動が取り込まれました。鮮やかなオレンジ色のはっぴに身を包み、むしろ旗やプラカードなどを手に60人が参加しました。

年金者組合県本部の平澤欣吾委員長があいさつし、「国民年金の平均受給額は46000円ほどであり、介護や医療の保険料を天引きされたら生活できない」と指摘。全額国費負担による最低保障年金制度の創設を訴えました。



甲府駅南口でおこなわれた「年金者一揆」＝10月16日

安心の介護へ15日に“フォーラム”

22団体が後援

「やまなし介護フォーラム」(同実行委員会主催)が11月15日午後1時半から、甲府市宝のNOSAI会館で開かれます。これまでに22団体が後援するなど、期待が広がっています。

「フォーラム」では、飯富病院の長田忠孝院長、県介護支援専門員連絡協議会の鷺見よしみ会長、全日本民医連介護福祉部員の塩原秀治氏が発言し、日本福祉大学の石川満教授がコーディネーターを務めます。

後援団体(10月末現在)は次のとおり。県医師会、県医療社会事業協会、県介護支援専門員連絡協議会、県介護福祉士会、県看護協会、県作業療法士会、県社会福祉協議会、県社会福祉士会、県理学療法士会、県老人クラブ連合会、県老人福祉施設協議会、県老人保健施設協議会、NHK甲府支局、エフエム甲府、エフエム富士、産経新聞社甲府支局、テレビ山梨、毎日新聞甲府支局、山梨新報社、山梨日日新聞社、山梨放送、読売新聞甲府支局。



やまなし介護フォーラム

11月15日(土)

午後1時30分開会

NOSAI会館

甲府市宝1丁目21の20
055(228)4711

入場無料

コーディネーター
石川 満氏(日本福祉大学教授)
シンポジスト
長田 忠孝氏(飯富病院院長、
介護支援専門員連絡協議会会長)
鷺見よしみ氏
(日本介護支援専門員連絡協議会会長、
全日本民医連介護福祉部部長、
社会福祉法人独立福祉会代表理事、
社会福祉学部の学務部長)
塩原 秀治氏
(全日本民医連介護福祉部部長、
社会福祉学部の学務部長)

介護現場からの報告・発信
特別報告「介護・福祉労働者の労働実態」
飯富病院院長 長田忠孝氏

